

2026年05月19日(火)【外為Lab】松田哲

タイトル:【トリプル安】

『金融緩和策は社会的なモラルの低下をもたらす』

と私は考えています。

金融緩和を行うと市場にはじゃぶじゃぶのお金が放出されます。

このお金が、本来の目的である企業の設備投資や雇用対策に回れば、経済が活性化され、失業率が減り、社会全体も明るさを取り戻すのでしょうか。

しかし現実とは違います。

長期的に見れば、一部のお金は設備投資や将来への投資に回るのかも知れませんが、短期的には目先儲かりそうな投資先に向かおうとします。

金利がゼロのお金であっても、『ただのお金』はありません。

お金を調達するには、さまざまなコストがかかっているはずなので、手っ取り早く利益を得ようとする姿勢を、批判することはできないし、誰かが、それを止めることもできません。

その結果起こることは、社会的なモラルの低下です。

金融緩和が行われても懸命に働いている労働者の給料は上がらず、相対的に見れば、賃金の上昇よりも、物価の上昇の方が大きいので、実質賃金はむしろ下がっています。

それなのに、じゃぶじゃぶのお金を手にした者は、それをころがして大きな利益を手にしている。

そんな社会に対する怨嗟の声が聞こえてくるような気がしてなりません。

日本では過去30年程度にわたって超低金利政策がだらだらと続いています。

その間に、さまざまな象徴的な事件が起りましたが、モラルの低下に起因する面も大きいのではないのでしょうか？

金融緩和策、超低金利政策が日本社会に与える悪影響は極めて大きいと、個人的には考えています。(残念に思っています・・・)

+++++

日銀は、現在の状況（米国とイランの戦争など）を鑑みて、政策金利の引き上げを先延ばししました。

そして、マーケット（金融市場、株式市場、外国為替市場）は、その対応を「弱腰」と見た、と考えます。

そのために、いわゆる「トリプル安」（為替の円安、日本株安、日本国債安）を招いている、と考えます。

この情勢は、その原因に変化が無い場合、すなわち、日本円の政策金利は本来は上昇するべきなのに、それが阻害され続ける場合には、常に、そのリスク（＝トリプル安）が存在する、ということ。

当面のところ、この「トリプル安」を意識する必要がある、と考えます。

+++++

それともう一点、言及しておきたいこと。

当局（日銀、財務省）の介入を期待して相場に臨んではいけない、ということ。

結果的に、介入を期待して「ドル売り円買い」をして、利益になることも多々あることでしょう。

しかし、介入は、相場の流れに逆らった行為であり、当局が介入をせざるを得ない根本的な要因（理由）があるので、それ（介入）を実施しているのだ、ということ。

別な言い方をすれば、当局は介入などせずに、政策金利を「しかるべき水準」に引き上げるべきである、ということ。

この場合の「しかるべき水準」とは、0.5%とか1.0%程度の小さい変化ではなく、マーケット（金融市場、株式市場、外国為替市場）の納得する水準のこと。

現在の感覚で言えば、2～3パーセントから5～6パーセントに相当する、と考えます。

現在の日本には、政策金利を2～3パーセントから5～6パーセント引き上げる能力が無い、と考えます。

だから、当面のところ、当局には打つ手は無い、と考えます。

+++++

(2026年05月19日東京時間14:15記述)